

2月7日 読売新聞

## 必要なのは、賃金の底上げだ！

### 賃金、物価に追いつかず

#### 「実質」0.2%減 原油高騰響く

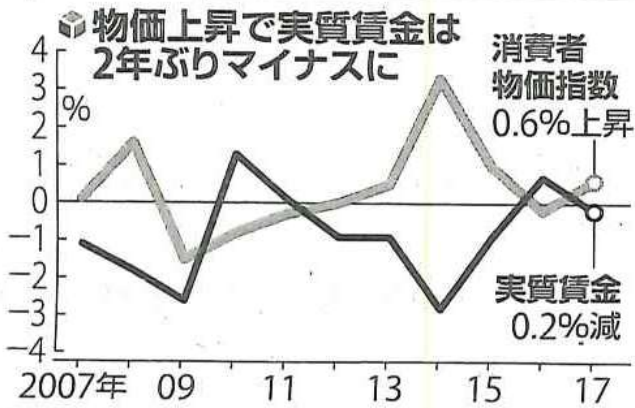
#### 点検 アベノミクス

厚生労働省が7日発表し

た2017年の毎月勤労統計調査（速報値）で、物価の上昇に賃金の伸びが追いついていない現状が浮き彫りになった。賃金の伸びから物価変動率を除いた17年の「実質賃金」は前年比0.2%減で、2年ぶりにマイナスに転じた。

労働者が実際に受け取った1人あたりの平均賃金を

※前年比伸び率、2017年は速報値。消費者物価指数は持ち家の帰属家賃を除く総合



示す17年の現金給与総額（月平均）は、前年比0.4%増の31万6907円と、4年連続で増加した。政府が賃上げを主導する「官製春闘」が定着し、大手企業を中心に賃上げが進んだことが大きい。

これに対し、持ち家の人も、借家と同じように家賃を払っていると想定して算出する「帰属家賃」を除いた消費者物価指数は0.6%上昇した。17年は、原油価格が前年に比べて高値で推移し、ガソリン代や電気代などが値上がりしたためだ。

結局、現金給与総額の増加率（0.4%）から、帰属家賃を除いた消費者物価指数の上昇率（0.6%）を差し引いた実質賃金はマイナスとなった。賃金が伸びても、物価を上回るペースで上がらなければ、家計は苦しくなる。

安倍内閣は、業績が改善した企業が賃上げを進め、それが個人消費の拡大につながる「経済の好循環」の実現を目指しているが、なお道半ばだ。今後本格化する今年の春闘で、安倍首相が経済界に要請した「3%の賃上げ」が広がるか、注目される。

## ベースアップは、物価上昇・生活維持向上分の位置づけである！

## よって、ベースアップにまで格差をつける必要はない！